



Q. 空港の路線撤退で バス運行の影響はないか

A. バス路線削減の
予定はない

筒井 俊秋 議員



いつまでも私たちの足でいてね

Q

日本航空の撤退後FDAが運行決定し、地元が最も懸念していた完全撤退は避けられた。しかし、利用者が現在の約4割程度まで減少すると見込まれる。空港利用者の減少に伴い名古屋駅・空港間と西春駅・空港間の運行が懸念される。町はどのような見通

A

しを持っているか、尋ねる。 県営名古屋空港には、名鉄バスの西春・空港線とあおい交通の名古屋空港直行バスが乗り入れをしている。路線撤退に伴い空港利用者も減少するだろうが、バス路線の削減は今のと

ころ予定されていない。今年度策定する地域公共交通総合連携計画の中で、西路線の利便性の向

上についても研究するとともに、バス路線全体の安定的な維持に努めている。

Q. 補助金交付団体の 運営を問う

A. 指導、助言していく

Q

補助金の財源は言ってもなく税金である。補助の目的に沿って事業を行わなければならないのは当然のことである。団体の運営を町に肩代わりさせている団体があると聞く。それが事実ならば、補助金に關しても申請から交付まで全ての事務を町職員が行っていることになり、補助金の適切な執行という点でも問題である。町が団体に代わって事務事業を行っている団体はいくつあるかを尋ねる。

A

補助金交付団体のうち、町が事務の肩代わりを行っている団体は、30団体になる。これらの団体は、会員が高齢者で占められる団体や町に代わり公益性の高い活動を実施するために設立された団体で、人材や財政的な基盤が弱く自立的な運営が困難な団体となっている。 補助団体としてあるべき姿となるよう、指導・助言を行っていく。